

パナソニック サステナビリティ経営の考え方と取り組み

Panasonic

2022年1月6日

- 皆さんこんにちは。パナソニック グループCEOの楠見です。
本日はお忙しい中、オンラインの説明会にご参加いただきまして誠に有難うございます。
- 説明会の前に、昨年公表した不正データアクセスによって、弊社サーバのデータの一部が不正に読み出され、関係の皆さま方に多大なご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを、この場を借りて深くお詫び申し上げます。また、ご案内していた昨年12月7日の説明会を本日に延期させていただいたことを重ねてお詫び申し上げます。
- それでは、本日の趣旨である、持続可能な社会の実現への貢献を果たしつつ、サステナブルな経営を行っていくための当社の考え方や取り組みについて説明をさせていただきます。

当社が目指す方向

創業の使命に立ち返る

1932年に示された当社の使命に立ち返り
「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に
向けて邁進



1932年 第1回創業記念式

競争力の徹底強化

お客様や社会へのお役立ちを果たすため
全ての事業会社で「経営基本方針」の実践
を徹底

パナソニックグループの経営基本方針

はじめに

パナソニックグループは、社会の発展と持続可能な社会の実現に貢献することを使命とし、お客様や社会へのお役立ちを第一とし、誠実に事業を展開してまいりました。また、社会の発展と持続可能な社会の実現に貢献するため、お客様や社会から認められるよう、誰にも負けない立派な仕事をする。すなわち競争力を徹底的に強化していくこととす。

パナソニックグループの
経営基本方針(HP掲載)

- まず、私が考える当社の進むべき方向について説明いたします。
- 改めて当社の歴史を振り返りますと、1932年の第1回創業記念式で宣言された当社の使命は、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現を目指すというものでした。
- 私がCEOに就任して以来、発信させていただいているのは、この使命を実践するために、お客様や社会から認めていただけるように誰にも負けない立派な仕事をする。すなわち競争力を徹底的に強化していくということです。
- そして、それを具現化するために社員一人ひとりが実践していくための行動規範を記したものが「経営基本方針」です。
- 本日はサステナビリティ説明会ということで、これまでお話ししてきている「当社の使命」と「経営基本方針」について、サステナビリティの視点で内容を紐解いて説明いたします。



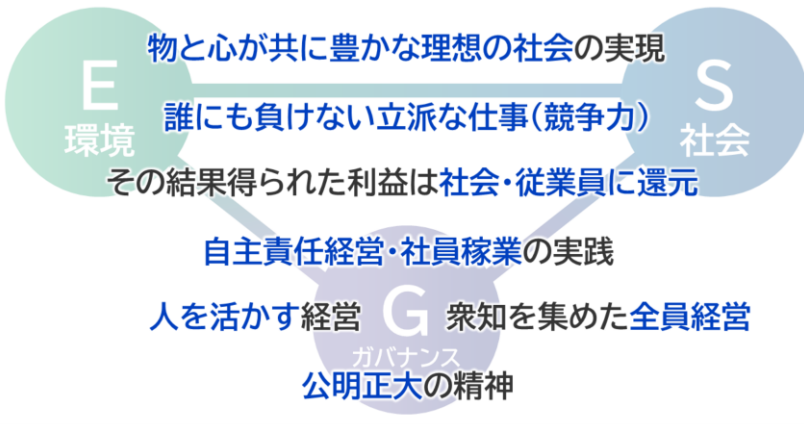
250年計画 (1932年発表)

- 「物も心も豊かな理想の社会」を250年で実現
- 1節25年とし10節 すなわち10世代で実現
次世代 その次の世代へと使命達成を受け継ぐ
- 次代のために私たちが犠牲になることではない
私たちが十分人生の幸福を味わい 人生を全うし
なおかつ次代を良くする

「ウェルビーイング」「サステナブル」が
パナソニックの使命の根源

- 創業者・松下幸之助は、当社の使命を認識した1932年の創業記念式で、「物も心も豊かな理想の社会」を250年かけて実現すると宣言しました。
- この250年という遠大な使命は、一人の人が社会で働く平均期間である25年を1節とし、それを10節、すなわち10世代にわたって崇高な理想の社会を目指そうというものであります。
これは、自分たちの世代だけでなく、次の世代、そのまた次の世代に、この真の使命達成の仕事を受け継いでもらいたいという創業者の願いが込められているわけです。
- そして、告辞文に続けて創業者は「次代を良くするために我々が犠牲になることでない」「我々が十分人生の幸福を味わい、人生を全うし、なおかつ次代を良くすること」という言葉を添えたのです。
- 当社が目指す「物も心も豊かな理想の社会」は、心身ともに幸せな状態を意味する「ウェルビーイング」と符合し、世代を超えて実現するという遠大な使命は「サステナブル」な経営でなければならないということの意味します。
- このように、1932年、昭和7年の創業初期に掲げられた当社の使命には、既に本日ご説明する視点である「ウェルビーイング」と「サステナブル」の考え方が根底にありました。

経営基本方針の要旨



経営基本方針の実践はサステナビリティ経営そのもの

Panasonic

© 2022 Panasonic Corporation

3

- そして、その使命達成に向けた私たちの基本の考え方となる「経営基本方針」は、まさにESG、すなわち環境、社会、ガバナンスに沿ったものであることをここで改めて説明いたします。
- まず、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に向けて「誰にも負けない立派な仕事をする」ということは、環境と社会の視点、すなわち気候変動を含む地球環境問題の解決や人々の心身ともの健康と幸福に対して誰にも負けないお役立ちを果たし、結果として得られた利益を社会にも還元し、またさらなるお役立ちに向けた投資にも回していくということです。
- さらに、そのような環境・社会へのお役立ちを持続するガバナンスの視点で、自主責任経営、一人ひとりの社員稼業の実践、人を活かし、衆知を集めた経営、そして、コンプライアンス遵守を含む「公明正大の精神」を謳っています。
- 地球と社会へのお役立ちにおいて誰にも負けない競争力を、誰にも恥じない社員一人ひとりの行動で維持・伸長し、さらにお役立ちを拡大すること、これが経営基本方針の目指すところであり、すなわち、経営そのもののサステナビリティの要諦でもあるわけです。



地球環境問題の解決への貢献

- 2030年まで 全事業会社CO₂排出実質ゼロ
- 2050年まで 自社バリューチェーン(VC)のCO₂排出規模を上回る削減貢献

Panasonic GREEN IMPACT としてCESIにて発信



心身ともに健康で幸せな人生を支える

- 暮らしのウェルビーイング
 - しごとのウェルビーイング
- 前提となる当社従業員のウェルビーイング

物も心も豊かな理想の社会の実現に向け
地球環境・人びとの生活の改善と向上を図る

- ここからは、遠大な使命から少し解像度を上げた考え方と具体的な取り組みについて説明します。
- 理想の社会の実現に向け、将来世代に社会の負を残さないために、私たちは様々な社会課題に正面から向き合っていかなければなりません。なかでもグループ全ての事業で最優先に取り組んでいくべきは、世界全体の喫緊の課題である気候変動を含む地球環境問題だと考えています。
- 地球環境問題の解決に向けては、2030年までに全事業会社のCO₂排出の実質ゼロ化と、2050年までに自社バリューチェーン全体のCO₂排出規模を上回る削減貢献をしていくことについて、既にコミットいたしました。そして今年に入ってから、この考え方を、アメリカのCEショーでPanasonic GREEN IMPACTとして発信をいたしました。
- そして私たちが目指す物と心の豊かさというのは、あくまでその社会で暮らし、仕事をするすべての人びとにとっての豊かさでなければなりません。お一人おひとりが、快適で、安心で、心身ともに健康で幸せな状態、すなわちウェルビーイングな状態を、プライベートな「暮らし」の場面、職場や現場での「しごと」の場面で実現していきたいと考えています。そして、当社がそのお役立ちを果たすためには、当社の従業員一人ひとりがウェルビーイングであって初めてお客様のウェルビーイングへのお役立ちを果たしていけると考えています。
- これらを踏まえ、地球環境問題解決と、「暮らし」「しごと」そして「従業員」の3つのウェルビーイングの取り組みについて、このあと説明をいたします。

「徹底したエネルギー削減」と「クリーンエネルギーへの変革」の加速で世界のカーボンニュートラルに貢献



Panasonic GREEN IMPACT

*1 GHGプロトコル(温室効果ガス(Green House Gas)排出量の算定・報告の基準)による区分
*2 全ての事業会社が対象 *3 天井扇・扇風機を含む *4 自社バリューチェーン以外に貢献したCO₂削減量
※ パナソニックの排出量は2020年度実績 世界の電力消費の排出量は2018年実績

- まずは環境の取り組みについて、カーボンニュートラル社会の実現に向けた私たちの考え方を改めて説明いたします。
- 当社は全ての事業会社が排出するCO₂、いわゆるスコープ1,2については2030年までに実質ゼロにするとコミットしました。グラフで言うと濃い水色のところにあたります。
- ただ当社はスコープ1,2に加えてスコープ3、グラフで言うと薄い水色のところ、すなわちバリューチェーン全体で、自社排出量を遥かに超えるCO₂を排出しています。その総量はグローバルで1.1億トンにも上り、これは世界の電力消費の約1%に相当する排出量です。
- パナソニックグループの商品は、世界で毎日10億人以上のお客様にご愛用いただいております。その電力消費によるCO₂排出量は年間およそ8600万トンで、全体の80%を占めています。そして、そのうちの80%が照明・空調・換気機器にあたります。これらを中心にエネルギー削減を加速することで、このスコープ3の領域を徹底して減らしていきます。これはグラフの薄い緑色のところです。
- そして、世界がカーボンニュートラルに向かって動いている今、2050年に向けて私たちが重点的に取り組んでいくのは、B2BやB2Gのお客様に対して、徹底したエネルギー削減とクリーンエネルギー創出や利活用のソリューション提案を通じて社会のエネルギー変革に貢献していくということ。つまり、グラフで言うと濃い緑色のところを拡大していくということです。
- 当社が向き合う産業は多岐にわたっており、その様々な領域からCO₂排出削減の働きかけを行うことが、世界のカーボンニュートラルに向けた動きを加速させ、社会全体のエネルギー変革を前倒ししていくようなインパクトを与えると考えています。私たちは、これらの考え方による削減貢献を「Panasonic GREEN IMPACT」と名付け、その拡大をグループ全体でコミットしてまいります。



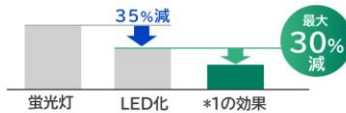
- 2050年という、遙か30年先のカーボンニュートラル社会を正確に描き切るのは難しいかもしれません。しかし、私たちはカーボンニュートラル社会を、必ず、そしてできるだけ早期に実現しなければなりません。
- そのために、パナソニックグループが展開する多様な事業を通じて暮らし、街、モビリティ、そしてサプライチェーンといった様々な領域でお客様とともにCO₂の削減貢献を加速させてまいります。
- 例えば、製品で使用するエネルギーも、それを生産するために使うエネルギーも徹底的に削減する。また、使わなければならないエネルギーは無駄なく使い、CO₂排出量を徹底して減らしていく。そして、化石燃料から電気へのエネルギーシフトを加速させ、さらには供給エネルギー自体を再生可能エネルギーへ置き換えていく。
- こういった、社会の様々な産業における需要サイドでの私たちの働きかけ・アクションが、供給サイドの再エネ化を加速させ、社会のエネルギー変革を産むインパクトになると考えています。
- また、カーボンニュートラル社会に向けて、もうひとつの取り組みが資源循環です。資源消費に依存せず持続可能な成長を目指すサーキュラーエコノミーの考え方を取り入れ、商品ライフサイクルを通じたCO₂排出量削減にも取り組んでいます。
- ここからは、カーボンニュートラル社会の実現に向けたGREEN IMPACTの取り組みの事例を、具体的に説明いたします。

照明

快適性を損なわず 最大30%^{*1}の省エネを実現

- 快適性研究により「空間の明るさ感」を指標化
- 「光制御技術」「適所適光による空間演出」で 快適性と省エネを両立

■消費電力



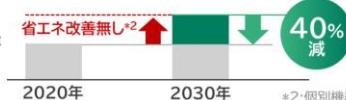
*1:蛍光灯からLED化による省エネ効果は除く

空調・換気

機器の革新・連携などで 約40%エネルギー削減^{*2}

- 室外機の排熱活用技術「エネチャージ」を冷房に展開
- 換気の熱ロス低減 機器連携で使うエネルギーを極小化

■使うエネルギー量



*2:個別機器・省エネ換気の進化と機器連携等による2030年の削減目標

くらしをより快適にしながら さらなる省エネを目指す

- まず、エネルギー削減の取り組み事例について、スコープ3の製品使用に伴うCO₂排出が大きい照明・空調・換気の取り組みを紹介します。
- まず、照明です。
従来の照明設計で用いられる「床や机などの平面の照度」に加え、培ってきた快適性研究によって「空間の明るさ感」を指標化し、「光制御技術」と「適所適光による空間演出」のノウハウを駆使することで、快適性を損なわず、最大30%の省エネを実現していきます。
- 次に、空調・換気です。
需要の拡大や商品力の強化によって販売成長すれば、この領域での使うエネルギー量も増えることとなりますが、機器の革新や空調・換気機器の連携などを推進することで、2030年までに約40%のエネルギー削減を実現し、全体で使うエネルギーの削減に向かうことを目指してまいります。
まず、長年の冷媒回路開発を活かし、室外機の排熱活用による冷房運転の効率化などの機器の革新を進めます。あわせて、換気の熱ロス低減や、空気質のセンシングに応じた空調・換気の機器連携で最適制御を行います。これらにより、使うエネルギー量の極小化と快適性の両立を目指してまいります。

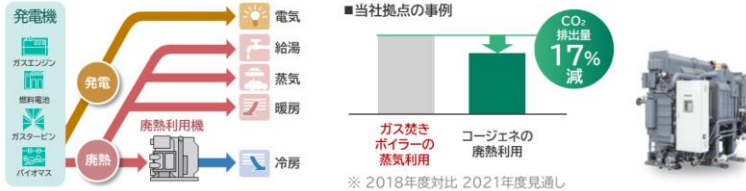
電化によるエネルギー変革

- ヒートポンプ式温水暖房機・IH調理器など



エネルギーの有効活用による排出量削減

- 低い環境負荷(低消費電力・水冷媒)の吸収式冷凍機でコージェネの廃熱利用
- 当社拠点の実証で17%のCO₂排出削減を実現 各事業場へも展開



病院・公共施設・工場など 地域のCO₂削減と省エネに貢献

- 次に、「社会のエネルギー変革」に貢献していく取り組みを紹介します。
- 今、世界各国で系統電力の再生可能エネルギーへの転換が加速されようとしています。したがって、社会のエネルギー変革の加速には、需要サイドで、化石燃料を燃焼させる機器を電気機器に置き換える、すなわち電化を進めていく必要があります。
例えば、空気中の熱をヒートポンプで効率よく集め、少ない電力で温水をつくることのできるヒートポンプ式温水暖房機は、新築住宅だけでなく、欧州に多い石油やガスのボイラーを使った既存住宅にも配管をそのまま活用して置き換えることができます。
電化によって再エネ由来の電気の活用機会が増えることに加えて、不安定な再エネの電力を温水として貯めることでエネルギーのタイムシフトができ、電力グリッドにかかる負担を抑えることで再エネの普及促進に貢献します。
- 次はエネルギーを棄てずに有効活用するという視点での取り組みです。
当社はカーボンニュートラル社会への段階的な移行策の一つとして、吸収式冷凍機を用いて、工場から出る廃熱やコージェネレーションシステムから作り出す熱エネルギーを有効に活用する取り組みを進めます。
吸収式冷凍機は、熱源を利用して冷房運転するシステムで、様々な廃熱の活用も可能です。
また、水を冷媒とするためフロンなどの温室効果ガスが大気放出される心配もありません。
当社拠点の実証では、ガスを用いたコージェネレーションシステムとの組み合わせで拠点全体のCO₂排出量を17%削減しました。
将来的には、水素燃料電池などの再エネ由来のコージェネに置き換えることで、さらなる排出削減に貢献できます。
パナソニックグループ内の廃熱の有効活用はもとより、医療・公共施設・工場など、幅広いお客様へ提案してまいります。

環境車向け車載電池

- 競争力(容量・コスト・供給力)の徹底強化
- リユース・リサイクルまで見据えた
環境負荷低減により 環境車の普及拡大に貢献



水素を活用したRE100ソリューション

- 純水素型燃料電池・太陽光発電・蓄電池の連携
今春より実証開始
- 水素の本格活用で 再エネ拡大への道を開拓



「お客様へのCO₂削減貢献」で
カーボンニュートラル社会の実現に幅広く貢献

- 続いて、環境車の普及拡大に貢献していく取り組みです。
環境車向け車載電池の基本的な戦略は、
競争力である容量・コスト・供給力の徹底強化です。
今後円筒型で主流になる高容量「4680」セルは、高品質・高安全という
当社の電池の強みをさらに磨きつつ、徹底した生産性向上によって業界を
リードするコスト力を実現していきます。
また、現在主力の「2170」セルの急激な需要拡大に対応するために、
昨年8月に北米で生産ラインを増設いたしました。
このような競争力強化により、環境車の普及拡大への貢献を果たすとともに、
電池のリユースや、次のスライドでお話するリサイクルまで見据えて
環境負荷低減に徹底的に取り組めます。
- 最後に、水素の本格活用で再生可能エネルギー拡大に向けて新たな道を開拓していく取り組みです。
今年の春より滋賀県草津の燃料電池工場
純水素型燃料電池・太陽光発電・リチウムイオン蓄電池を組み合わせ、
水素を活用したRE100ソリューションの実証を開始いたします。
現在は、化石燃料をベースとして生成された水素を使用していますが、
こうした取り組みを通じて、再生可能エネルギー由来の水素を生成する
供給サイドの取り組みの加速につながると考えています。
- 私たちはこうした削減貢献を積み重ねていくことで
カーボンニュートラル社会の実現に幅広く貢献してまいります。

家電リサイクル樹脂の循環モデル構築

- 再生樹脂の高純度選別技術と材料調合による機能・寿命回復技術を進化
- 資源循環に関わる全プロセスでの品質を向上



長寿命な電池で循環型社会に貢献

- 生産過程と製品ライフエンドの両面から取り組み推進
- 電池の状態に応じて寿命劣化を抑える制御技術を進化



循環型モノづくり や 製品の長寿命化 など
持続可能な地球環境に貢献

- そして、地球環境問題の解決に向けて、エネルギーに加えてもうひとつ重要なのは資源、すなわち循環型社会に向けた取り組みです。
- 当社は、家電製品に多く使われている樹脂を少しでもムダにしないために、家電リサイクルにおける再生樹脂の用途拡大に取り組んでいます。具体的には、廃棄された樹脂をできる限り再生活用できるように、当社独自の技術で、3種類の樹脂を純度99%以上で同時に選別しています。選別された樹脂は、添加材や新規材料の調合といった独自のノウハウで、次に使用される製品に求められる材料の機能と寿命を実現しています。その他にも、再生樹脂の安定供給や製品側で使いこなすための技術確立など、資源循環に関わる全てのプロセスで品質の向上を図り、再生樹脂の活用拡大に取り組んでいます。この取り組みによって、当社は2014年から2020年までの7年間でおよそ11万トンの再生樹脂を製品に活用してまいりました。
- 次に、循環型社会に向けた電池の取り組みです。環境車向けの車載電池などで使われるリチウムイオン電池は、各国の規制に応じた電池の回収・リサイクルを実施しています。リサイクルに関しては生産過程で発生するロスの回収とライフエンドでの回収の両面から取り組みを強化しています。また、循環型社会の観点では繰り返し使う充電電池の寿命延長、すなわち繰り返し使える回数も重要です。リチウムイオン電池の創成期から積み重ねてきた技術やノウハウを活かし、電池の個体特性と使用状況に応じた独自の充放電制御技術の開発など、寿命劣化を抑え電池を長く使えるような取り組みを行っています。
- ここまでご説明してきた取り組みはほんの一例であり、地球環境問題を次の世代に残さないために、私たちは、様々な領域で、できるだけ早く、できるだけ多くのお役立ちを果たしてまいります。

働く親とその家族の大切な時間を創出

- Yohanaサービスを米国から開始
- 共働き家族に寄り添い 最新テクノロジーとエキスパートとの連携で日々のくらしに貢献



一人ひとりに寄り添い 永く健やかなくらしを提供

- 高齢者向けまちづくり事業を中国にて開始
- お住まいの方の健康状態を生活の中で自動測定
- 住空間の自動制御とコンシェルジュによる支援



心のゆとりや健康なくらして幸せな人生を支える

- ここからは、社会で暮らし、仕事をするお一人おひとりにとってのウェルビーイングに向けた取り組み事例を紹介します。まずは「くらし」のウェルビーイングです。
- 1つ目は、昨年の9月に米国でスタートしたYohanaサービスです。共働きの忙しい家族に対して、Yohanaの専属アシスタントが寄り添い、くらしの困り事を支援したり、くらしをより良くするためのサポートを行う「パーソナルアシスタントサービス」を提供します。実際の人である専属アシスタントがAIを活用することで、お客様お一人おひとりのくらしに沿った先読み提案や、より効率的な生活支援ができるようになります。また専属アシスタントは、お住まいの地域の様々な分野のエキスパートと連携し、お客様お一人おひとりの大切な時間の創出と、くらしのクオリティアップのために様々なお手伝いをして、毎日の心豊かなくらしをご提供してまいります。
- 2つ目は、まちづくりの取り組みです。65歳以上の人口が1億9000万人を超え、高齢化が急速に進む中国で、現地パートナーと協力して高齢者向けまちづくり事業に取り組んでいます。お住まいになる方の健康状態を日々の生活の中で自動測定した上で、快眠・リラックスを提供する住空間の自動制御、健康データに基づいたコンシェルジュによる対面の健康相談サービス、そして、身体や認知機能の低下を予知するサービスなど、お一人おひとりに寄り添い永く健やかなくらしを提供します。
- このような心のゆとりや健康なくらして人びとの幸せな人生へのお役立ちを果たしてまいります。

業務効率化・人手不足解消で働き方改革

- BYソリューション × 現場のエッジデバイスで働く現場の改善を自律化する取り組みを加速
- 資源の節約・食品廃棄ロスの削減にも貢献



いきいきと健やかに働ける環境を提供

- ニューノーマル時代のワークプレイスを創造
- バイタル・位置情報・会話量のヒトデータと環境・設備データを活用 人起点で空間を最適化



安心・快適で働きやすい現場で幸せな人生を支える

- 次に「しごと」のウェルビーイングに向けた具体事例を紹介します。
- Blue Yonderの持つ高度なデータ分析は、サプライチェーン全体の「つながり」を見える化・最適化することによって大きな改善のサイクルを継続的に回します。これと、多様なモノづくりの現場での経験を積んできた当社ならではのエッジデバイスを組み合わせることで、現場の改善の自律化とIT化を加速します。これまでのオペレーション業務効率を大幅に改善し、そこで働く人びとがよりクリエイティブな活動に取り組むことが可能になります。また、現場を支えてきた人材の高齢化・後継者不足や人手不足といった経営課題の解決、資源の節約や食品廃棄ロスの削減にも貢献してまいります。
- もうひとつは、当社東京汐留ビル内に開設した実際に人が働くオフィス展示「worXlab（ワークスラボ）」です。ここでは、ニューノーマル時代のワークプレイス創造に向けて取り組んでいます。バイタルセンシングや人の位置情報、会話量といったヒトデータに加え、CO₂濃度や温湿度などの環境データ、機器の稼働状況などの設備データを取得・解析し、「人起点」で空間を最適化することによって、健やかで快適に働けるウェルネス環境を提供していきます。当社ビルでソリューションを磨き上げ、お客様企業にも提案してまいります。
- 安心で快適な「現場」へのお役立ちによって、働く人びとの幸せな人生へのお役立ちを果たしてまいります。



従業員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた 制度・仕組みの見直し

- 選択的週休3日制導入
副業・自己学習・地域ボランティアなどを推奨
- ホームオフィスの導入
単身赴任勤務の選択・配偶者転勤時の雇用継続
- 評価制度・役職登用選考制度の見直し
多様な価値観のワーク・ライフ・バランスを維持 個々の挑戦を支援

従業員の「くらし」と「しごと」の調和を図ることで 多様性を活かしグループ全体の競争力を強化

- そして、私たちが社会へのお役立ち・お客様のウェルビーイングを実現していく、そこでの競争力を磨いてゆく上では、当社の従業員一人ひとりのウェルビーイングの担保においても競争力を持たねばなりません。
- 当社にはグローバルで約24万人の多様な個性と能力をもつ社員がいます。その多様な人財の仕事とくらしの両面、すなわちワーク・ライフ・バランスを実現することが会社としての責務だと考えています。
- 具体的には、今後の各事業会社での検討や労働組合との協議になりますが、雇用に対する多様な価値観に適応するための選択的週休3日制の導入や、配偶者が転勤になった場合でも当社の雇用を継続できるようなホームオフィスの導入などを目指します。
- そして、挑戦したいという従業員のワーク・ライフ・バランスを実現するために評価制度や役職登用選考制度を見直してまいります。例えば、当社では残念ながら、全従業員に対する女性の比率に対して、役職者の女性比率が極めて低いのが現状であり、これはすなわち、女性の皆さんにとって挑戦しにくい状況になっています。また、役職登用選考で過度な負担を強いていることで、挑戦を諦めている社員が多くいるという実態もあり、これらを早急に変えてまいります。
- 本ご紹介した取り組みはほんの一部ではありますが、個々の事業環境に応じて制度や支援策を柔軟に適応させることを前提としつつ、多様な人財がそれぞれの力を最大限発揮できる働きがいのあるグループを目指し、多様性を活かしたグループ全体の競争力を強化してまいります。



サステナビリティを基軸とした 新中長期戦略に移行

事業会社 - 10年先の社会・環境課題の解決を起点として
戦略とオペレーション力の両輪で競争力強化を徹底
- 大幅な権限移譲で自主責任経営をさらに推進

持株会社 - 事業ごとの競争力KPI(非財務)を見届け事業会社と徹底討議
- サステナビリティ経営委員会を設置(委員長:グループCEO)
グループ全体で取り組むべき施策の立案と実行支援
- 取締役などの報酬はサステナビリティ視点での評価に連動

- 最後に、サステナビリティ経営を支えるガバナンスについて説明いたします。
- 当社は来年度より、サステナビリティを基軸とした新しい中長期戦略に移行します。
- 事業会社においては、10年先の社会課題や環境課題の解決を起点に戦略仮説とそれを具現化する施策について議論を重ね、そして、スピード感を持って、来年度を待たず着手できるものから実行してまいります。加えて、あらゆる現場のムダと滞留を撲滅し、事業のスピードを高める、すなわちオペレーション力を徹底的に磨き上げていきます。大幅に拡大された権限と責任のもと、独立した会社として自主責任経営をさらに推進してまいります。
- そして持株会社においては、それぞれの事業会社の競争力を高めるための非財務指標、すなわち競争力KPIを見届け、私を含む持株会社の役員が、事業会社の取締役会に参画して徹底的に討議を行います。また私が委員長を務めるサステナビリティ経営委員会では、株主様をはじめとする社外のステークホルダーの皆様からのご要請も踏まえグループ全体で取り組むべき、特にEとSのテーマについて議論し、実行支援を行ってまいります。そして、持株会社の取締役と執行役員および事業会社社長の報酬については、サステナビリティ視点での評価に連動させていく予定です。

Panasonic

- ここまで当社の経営の考え方をご紹介してきました。
当社は、これまでESGという言葉を使って経営の説明をあまりしてきませんでしたが、本日のご説明で当社の伝統的な考え方がESG経営そのものであることがご理解いただけたのではないかと思います。
- 当社の伝統の経営である経営基本方針に立ち戻るといことは、
サステナブルな社会、すなわち「物も心も豊かな理想の社会」を実現しながら、
経営自体をサステナブルにすることに他なりません。
- それぞれの事業によってお客様や社会へのお役立ちの姿は異なりますが、
グループで目指すべき「理想の社会」は共通です。
お客様それぞれの「理想の暮らし」「理想のしごと」、
そして地球環境に貢献できるよう邁進し、
そのお役立ちの報酬としていただく利益をしっかりと生み出し、
企業価値向上につなげてまいります。
- ご清聴ありがとうございました。

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素